

令和元年度

# 事業報告書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会

## 《 事 業 概 要 》

東日本大震災から丸8年が経過した令和元年度は、本会における地域福祉活動の指針となる第3次地域福祉活動計画に基づき、「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念として引き続き事業運営を行った。

また、第2次経営基盤強化計画に基づき、本会の経営状況と課題についても引き続き分析を行い、事務事業の見直しを行うとともに、法人としてのガバナンスの強化を始め、事業運営の透明性の確保や財政規律の強化を図り、制度改正に沿った法人運営に取り組むとともに、新会計基準に沿った会計処理を行い、適正な財務管理に努めた。

事業実施においては、石巻市の新市街地、半島部のまちづくりの事業が完了し、復興公営住宅整備が完了する中、新たな課題や多様なニーズへの対応として、地域特性を考慮しながら、既存の自治会を含めた地域コミュニティの形成・再構築のため、引き続き地域支援活動や地域のネットワーク形成を基本とした小地域福祉活動の普及に努めた。復興公営住宅及び防災集団移転地については、石巻市委託事業として、エリア主任、地域生活支援員が各地区を巡回訪問し、住民の生活相談支援にあたった。

事業開始から7年目となる地域福祉コーディネーター（CSC）については、各地域におけるコミュニティ形成のため、担い手の支援を行うとともに、地域サロン活動支援を継続実施し、地域内の互助・共助活動の活性化が図られるよう、様々な地域福祉事業の推進を継続した。

また、CSCが兼務する生活支援コーディネーター事業については、石巻市から受託の生活支援体制整備事業について、地域における支え合いの体制構築、介護予防の情報共有のため、前年度の4地区に加え、住吉、山下、荻浜、稲井、河北、北上の6地区において、話し合いの場である第2層協議体設置に向けた取り組みを行った。

福祉学習については、「福祉学習ガイドブック」を活用し、家庭や地域の中で子どもから大人までがともに福祉を学び、理解を促進していくことに努めた。

ボランティア育成については、市内のボランティア団体とも連携し、活動者の支援を積極的に行うとともに、災害時における市民活動者育成のため、災害ボランティアの育成を引き続き実施した。

10月12日の令和元年台風第19号により、石巻市内においても甚大な被害が多数発生し、本会事務所も浸水被害を受けた。石巻市からの要請を受け、10月15日に災害ボランティアセンターを本会復興支援課に設置し、11月17日までの34日間、延べ1,032名の災害ボランティアの受け入れを行い災害復旧に努めた。また、宮城県内で被害が甚大であった丸森町へ職員を派遣し、本会のこれまでの経験を活かした災害復旧に向けた支援を行うとともに、防災・減災に向けた取り組みを支援するため、要請を受けた全国各地へ職員を講師として派遣した。

事業計画において重点目標としている会費の増収については、既存の自治会、新たに形成された自治会並びに復興公営住宅の団地会を含め、本会会費に対する理解を得られるよう、地域の現状を考慮しながら事業の周知啓発を行い、協力依頼に取り組んだ。

介護保険事業・障害福祉サービス事業については、事業運営の安定化を図るため、引き続き運営方法の見直しや経営改善に取り組んだ。